

第3章

政治的社会化と政治教育

- 1、公民教育の問題点
- 2、児童・生徒の公民意識の発達
- 3、青年の政治意識の問題点
- 4、公民教育のあり方と政治教育

1968（昭和43）年の学習指導要領改訂は、「公民」という戦前の「公民科」の関連で使用がタブー視されていた用語の復活で激しい論議を呼び起こした。1977（昭和52）年の改訂は、小学校社会科の目標に合わせ、中・高等学校社会科の目標も「公民的資質（の基礎）を養う」と改め、小中高の目標の一致が公民的資質という概念で行われた。教育基本法第8条で「公民」という用語は用いられているが、公民ということばは日常語としてはほとんど用いられない。社会科の専門的用語といっても差し支えないくらいである。「公民」という言葉のもつ軍国主義教育の影を嫌い、文部省への反発もあって、「公民」という用語の使用を忌避する人も少なくない。しかし、私は「公民」「公民教育」という用語を用いることにする。⁽¹⁾ その理由は、第一に他に適当な用語が見当たらないことである。他に考えられる用語としては、「市民」であろうが、「市民教育」というと社会教育のニュアンスが強く、社会科教育の用語としては未熟である。Civics, Civic education を「市民」「市民教育」と訳すのは社会科教育としては適当でない。第二は、戦前の「公民科」における公民と、今日の公民とは質的に異なるということである。⁽²⁾ 戦前の天皇主権下の公民は、まさに皇民であったが、今日の公民は主権者であり、性格が全く異なっている。目標を見ても、1937（昭和12）年中学校公民科は「我が国体及び国憲の本義、特に肇国の精神及び憲法発布の由来を知らしめ、以て我が国統治の根本觀念の他国と異なる所以を明にして、之に基きて立憲政治及地方自治の大要を会得せしめ、殊に遵法奉仕の念を涵養する」とされていたが、1977年版中学校社会科の目標は「民主的・平和的な国家・社会の形成者として必要な公民的資質の基礎を養う」とうたわれている。「公民」は上から与えられるものではなく、われわれが育て上げるもので、「公民」という用語よりも、「公民」をどのような人間像としてとらえ、それをどのように育てていくかが、われわれ教育者の課題であろう。第三に学習指導要領が用語として使用したことである。日本の教育が、文部省主導型の中央集権的官僚主義によって動かされているのは、問題ではあるが現実であり、学習指導要領は拘束性をもって、現場の教育・教科書を規制している。これに対抗して「政経社分野」「市民的資質」などと言っても、一般性がなくなってしまう。以上のような点から、「公民」は社会科教育用語として割り切り、その内容をどうとらえ、どう主体的に構築することが肝要である。

「公民」をどうとらえるかについて、梶哲夫氏は、①国民主権を担う公民、②地理・歴史両分野を含めて公民的資質を考える、という二つの基本的視点を示唆されている。⁽³⁾ 社会科の基本的総括目標としての公民的資質としては、確かにその通りであるが、本論文は公民教育を中心に考えるので、地歴両分野から見て欠落する面も多々出てくると思うのであらかじめお断り申し上げておきたい。

激動する今日の社会情勢のなかで、価値観も多様化し、「不確実性の時代」とさえ言われ、子どもの認識も動揺し、ともすれば自信を喪失しがちである。受験戦争に押し流され、無気力、無関心、無感動の三無主義、非行や自殺の増加など、教育問題も深刻化してい

る。公民教育の緊急性と重要性が増大しているといえる。しかし、公民教育が、その効果を上げ、子どもの公民的資質の形成に十分役立っているか疑問をもたざるをえない。学生のアンケート調査で目立ったのは、受験戦争の落としている影の大きさである。中高時代の公民については、暗記ものという感想が強く出された。学習指導の方法、評価の方法など、指導内容とともに改善を必要とする問題が公民教育には山積していると思う。

1977（昭和52）年6月に、東京学芸大学附属小金井小学校、小金井中学校の御協力により、小学校3年から中学3年までの公民意識の調査を行うことができた。そして、1978（昭和53）年3月に財団法人明るい選挙推進協会の委嘱を受け、青年の政治意識調査（16歳以上の者）を行った。別個に構想された調査なので、調査項目など関連は考えられていないが、8歳の小学校3年生から成人までの一貫した調査結果を得ることができた。これら調査結果を中心に、公民教育のあり方を考えてみたいと思う。また、これは私が続けている日本の政治的社会化研究の一環でもある。⁽⁴⁾

1. 公民教育の問題点

ここで論ずる公民教育は、中学校社会科の公民的分野という狭義ではなく、小学校の公民的内容、中学校公民的分野、高校社会、政治・経済・倫理・社会、の学校教育の社会科における広義の公民教育を問題とするが、時には家庭教育、社会教育における公民教育についても論じたいと思っている。アメリカの公民教育審議会は、「公民教育は、社会における市民の役割への考えを形成することが意図されるあらゆる肯定的な影響力を含む過程である。それゆえ、公民教育は、教育過程以上のものである。それは、一部は正規の学校教育から、一部は両親の影響から、そして教室や家庭以外の学習からも、もたらされる」と幅広い見解を述べている。⁽⁵⁾ 社会科の総括目標が「公民的資質の基礎を養う」とされていることから、社会科全体が公民教育といっても過言ではないほどである。言ってみれば、公民教育は社会科の中心的なものである。その重要な公民教育の大きな問題は、子どもがあまり興味をもたないということである。

筆者は東京学芸大の受講学生に「あなたは中学校時代社会科でどの分野に一番興味をもちましたか」というアンケート調査を行った。⁽⁶⁾ この結果は、筆者の予想通り公民が最低であった（表1）。

アンケートでは、“暗記もの”という印象と、受験との関連が多く指摘された。「受験に汚染されたおもしろくない社会科が、私の教えられた社会科であったようだ」「中学3年で学習すべき公民については、教授者の側が受験に関係がないということで、あまり熱意がなかったように思う」などの意見がかなり見られた。中学3年の公民的分野は、初めての体系的な公民教育である。この時期が、ちょうど受験期ということで、受験科目である場合は受験対策の知識注入的授業が、東京都のように受験科目でない場合は、教師も生徒も熱を失うということ、受験戦争が大きく影を落としている。小学校6年と中学校3

表1 中学時代興味をもった社会科の分野

地 理	16	12.6%
歴 史	101	79.5
公 民	9	7.1
無回答	1	0.8
計	127	100.0

年の公民教育は、小中高の公民教育のなかで最も重要なものであると私は考える。小学校6年では、政治、憲法、平和、国際理解の基礎学習であり、中学校3年は公民教育の体系的基礎学習で、高校での公民教育はその発展である。この時期が、ともに受験期に当たるというのは非常に問題である。こうした点から、筆者は、小中高を一本化したカリキュラムの再編成を望みたい。1977（昭和52）年の改訂でも、小中完結型は打破されなかった。

次に社会科の総括目標とされている公民的資質の問題である。公民的資質をどうとらえるかという問題とともに、時代の要求にどうマッチさせて子どもを育成するかの問題がある。ロビンソンは、公民的資質として、知識(knowledge)、思考(thought)、関与(commitment)、行動(action)の4つの要素は昔から同じであるが、時代の要求に適合した公民的資質の再定義が必要だとし、⁽⁷⁾ 次の11の公民教育の目標を設定している。⁽⁸⁾

- (1) 現代の諸問題を解決するのに助力となる知識(knowledge)と技能(skills)
- (2) 文明における科学の効果の認識と生活の質の向上のためのその効用
- (3) 効果的な経済生活のための準備
- (4) 変化する世界における効果的な生活のための価値判断への能力(Ability to make value judgement)
- (5) われわれが、新しい事実、新しいアイデア、そして新しい生活様式を受容性を必要とする無限の世界(an open-ended world)に生きていることの認識
- (6) 代表者、技術家、専門家らへの意見の表明を通じて意思決定の過程への参画(Participation in the process of decision-making)
- (7) 合衆国憲法により保障されている個人の自由とすべてのものの平等の信念
- (8) 合衆国の業績の誇り、他人の貢献への感謝、そして国際平和と国際協力への支持
- (9) 普遍的な人間経験(universal human experience)と個人の独自性(the uniqueness of the individual)に反映させるための創造的技術の効用(Use of the creative arts)
- (10) 他人の要求、感情、願望に対する同情(compassion)と感受性(sensitivity)
- (11) 民主主義の原理の発展と日常生活への適用

そして、これらの目標のための公民教育は、3つの課題をもっているとし、①知識をもった公民性(an informed citizenry)の創造、②分析力のある公民性(an analytical citizenry)の開発、③参加し一体化される公民性(a committed and involved citizenry)の推進、を挙げている。⁽⁹⁾ 課題①には目標1~3、②は目標4~5、③は目標6~11が関連している。

学校が如何にこれらの目標にアプローチするかについて、6の仮説がガイドラインとして提案された。⁽¹⁰⁾

- (1) 学校は、生徒に意思決定をもたらす理性的な能力を発達させることができる。
- (2) 学校は、現代の諸問題の現実的な考察のための機会を生徒に与えることができる。
- (3) 学校は、期待(expectations)、カリキュラム、指導を適合させ、生徒の全環境と現実的な接触をすることができる。

- (4) 学習のための目標、教職員、組織、カリキュラム、風土などの学校全体は、民主的価値 (democratic values) への関与を反映することができる。
- (5) 学校は、生徒が諸目標に適した態度を学び実行することを通じさまざまな体験を提供することができる。
- (6) 学校は、学問的な知能と効果的な公民性 (citizenship) の両者を発達させることができる。

これらは、アメリカの社会科教育学会 (National Council For The Social Studies) の研究プロジェクトとして設定され、研究が推進されたもので、これらの目標と仮説をもとに、授業その他の実際活動を中心に研究が進められた。

学習指導要領は、「民主的・平和的な国家・社会の形成者として必要な公民的資質の基礎を養う」と総括的に目標を示し、何が公民的資質であるか具体的に明示していない。1970 (昭和45) 年の「中学校指導書・社会編」は、公民的資質の中核として「(ア) 国民民主権の原則にふさわしい国民になろうという自覚、(イ) このことと深い関連があるが、自分たちが、地域社会および国家のにない手であるとの自覚とその発展に尽くそうとする態度、(ウ) これらの自覚に基づく政治・経済・社会・国際関係などに関する豊かな教養、(エ) 自由・権利と社会的責任・義務についての正しい認識、(オ) この認識に基づいて権利・義務の主体者として自主的に行動するための諸能力」⁽¹¹⁾ が挙げられ、さらに「私的な生活においても、個人と個人、個人と集団などの関係が存在し、そこにおける自由・権利と責任・義務の問題が重要であって、これについての正しい認識が必要である」⁽¹²⁾ と私的生活の面にも重要性があることを付言している。

このように社会科の目標とする公民的資質は、単に知識や理解のみでなく、態度・能力などの体得が重要とされている。この点から見て、“暗記もの”という印象のみを残した公民教育は、失敗であったと断ぜざるをえない。

1948年「小学校・社会科学習指導要領補説」は、「りっぱな公民的資質ということは、その目が社会的に開かれているということ以上のものを含んでいます。すなわちそのほかに、人々の幸福に対して積極的な熱意をもち、本質的な関心をもっていることが肝要です。それは政治的・社会的・経済的その他あらゆる不正に対して積極的に反ばつする心です。人間性及び民主主義を信頼する心です。人類にはいろいろな問題を賢明な協力によって解決していく能力があるのだということを確信する心です。このような信念のみが公民的資質に推進力を与えるものです」⁽¹³⁾ と“心”を重要な要素として挙げている。

公民的資質の育成を目標とする社会科は、知識・理解のほかに、意識・態度・能力などが目標とされる点に特色があり、とくに公民的資質育成を直接的目標とする公民教育は、こうした点が重視されなければならない。伊東亮三氏は、「これらの目標を統一的に形成する社会科の授業方法としては、教師中心に児童・生徒に一定の知識を一方向的に講義し、記憶させていく教授法がもっともなじまない。政治的、社会的問題の学習に積極的に参加させるように教材を構成し、児童・生徒を学習主体として授業を構成すること、知識結果

よりも、科学的探究の学習過程を重視するように授業を組むこと、集団討議や集団による探究を重視することなどが、この社会科の教授法としてもっともふさわしいものである⁽¹⁴⁾とされているが、公民学習が受験体制などで歪められ、知識注入的な授業方法が主流となっているのは、公民教育の大きな問題点である。公民教育において、とくに新しい学習指導方法の開発が研究される必要がある。

本論文は、公民教育をテーマとしているが、社会科は、本来の統合化を図らなければならないにもかかわらず、ますます系統化する傾向にある。この意味で、バンクス (James A. Banks) の意思決定 (decision-making) を中心に置いた理論は示唆的である。とくに公民教育は、その理論構成に参考にすべき点が多い。バンクスは「社会科の適切な目標についてのわれわれの認識は、市民が、その生活、地域、そして時には多分、国家や世界に影響する公的・私的の決定を、毎日しなければならないということを認識することに結論づけた」⁽¹⁵⁾とし、「人間は、理性的な意思決定ができる能力をもって生まれついてはいない。意思決定は、発達され訓練されなければならない技能であり」⁽¹⁶⁾、これを子どもに体得させるのが社会科の責務であると言っている。バンクスは、社会科の主たる目標が、理性的な意思決定と知的な行動をとる能力を子どもに体得させることであり、その意思決定過程の基本的要素は、研究によって引き出される知識と価値研究から確定される価値であり、それらの関係を図1のように示している。⁽¹⁷⁾意思決定の基礎の一つとなる知識が引き出される社会研究のモデルとして、図2で示されるプロセスが提示され、社会学者と同様に、小学校の子どもでもこうした方法が必要だと強調されている。一方の価値研究のモデルとして、図3が示されている。⁽¹⁸⁾

バンクスの理論は、社会科を統合的に理論構成したものであるが、とくに公民教育に適用し、その中心的理論として発展的に考察する必要があると思う。そして、この理論を基礎に学習指導の新しい方法が考案されることが望まれる。

社会科教育のなかでも、公民教育の領域は、地歴教育より立ち遅れが目立つようである。ことに公民教育を専門とする研究者が少ないように思われる。現場教師でも、同じような実情にある。公民教育の理論的研究、学習指導法の研究、そして実際の学習指導の三面が盛んに行われてこそ、公民教育の実績が上がることになる。

2. 児童・生徒の公民意識の発達

社会科の目標とする「公民的資質」がどのように形成されていくかを、客観的に測定し、評価していくのは、難しい問題である。私は、政治的社会化の研究⁽¹⁹⁾を社会科教育に結び付けることを企画し、これまで「政治イメージ」「戦争と平和に対する意識」の面から、子どもの意識の発達と社会科教育の問題点を考察してきた。⁽²⁰⁾今回は、東京学芸大附属小金井小学校・同小金井中学校の生徒を対象とした公民意識調査 (1977年6月実施) と明るい選挙推進協会から委嘱されて行った政治意識調査 (対象16歳以上、1978年3月実

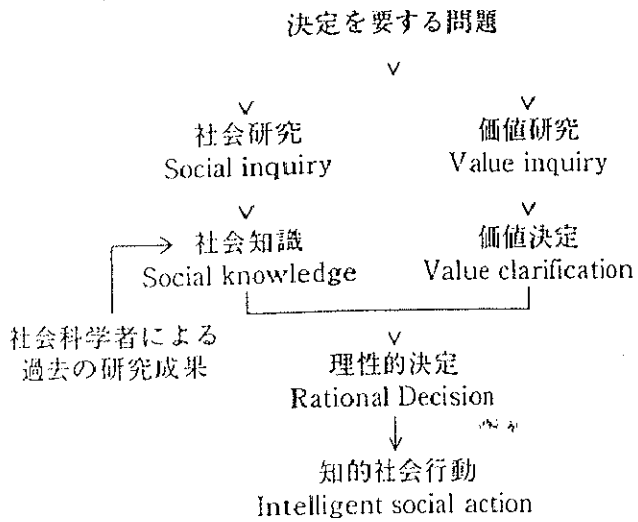


図1 研究、価値、意思決定、知的社会行動に焦点をおいた社会科カリキュラム

図2 社会研究のモデル

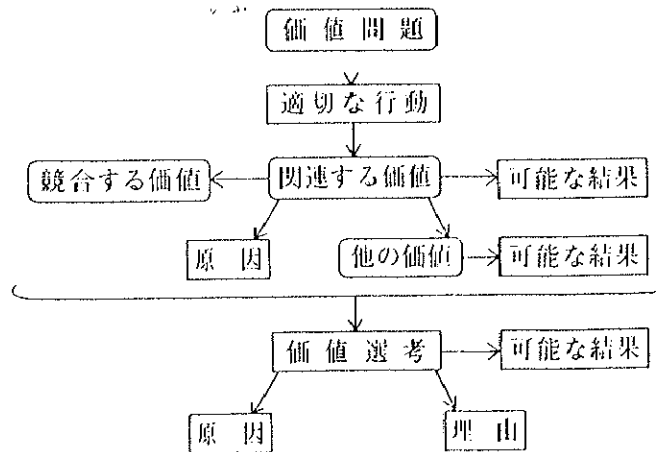
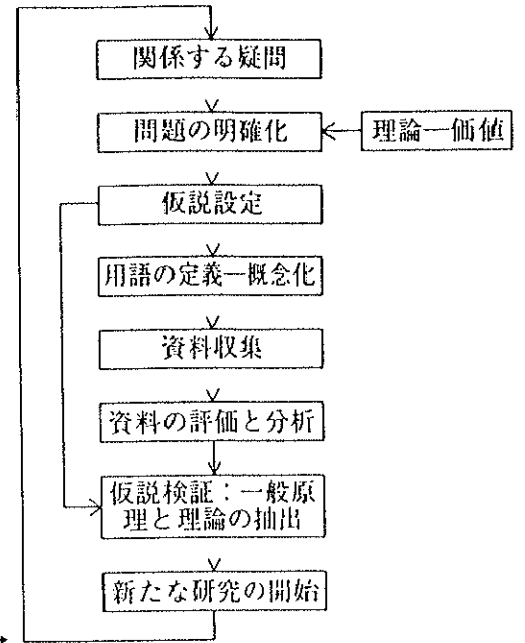


図3 価値研究モデル

施)の調査結果を基にし、公民教育のあり方を検討するのを本論文の目的としているが、それぞれ独立して企画され、関連性を考慮していないので、一貫性のないものである。そこで両者を分けて検討することにする。与えられた紙数の関係で、一部の結果のみを採り上げるに過ぎないことをお断りしておく。

まず生活意識であるが、現在の生活に満足かという質問についての、非常に満足、やや満足、どちらともいえない、やや不満、非常に不満の回答に、+2から-2までのウエイトをつけて加重平均した生活満足度を見ると、年齢が上がるにつれて低下する傾向が見られるが、小学校4・5年、小学校6年・中学1年、中学2・3年の3グループに分かれて断層が見られるのが注目される。この一因は、受験という問題ではないかと考えられる。

「あなたはお父さんやお母さんの言いつけに従いますか」「必ず従う(+2)、だいたい従う(+1)、あまり従わない(-1)、たいてい反対する(先生については従いたくない)(-2)」という形で、父母と先生への服従度を調べたのが、図5であるが、ここでも、年齢が上がるに従って、服従度が低下する傾向にあるが、とくに中学2年になって大きく落ち込んでいる。自我確立の反抗期ということもあるが、受験問題がからんでいるのは間違いないことと思う。

悩みや問題の相談相手は、図6に見るように、低学年で高い割合を占めた母親が、次第に低下する傾向がはっきり現れ、それに代わって、友人ととくにないが増加していく。これに対し、父親と先生がほとんど現れてこないのが印象的であった。父親と子ども、先生と子どもの関係を考え直す必要がある。(21)

「あなたは自分の現在の生活を豊かだと思っていますか」という問に対する「非常に豊か」から「非常に貧しい」までを+2から-1のウエイトをかけて加重平均した結果を、二つの調査で結合してみると図7となり、10代が一段と高くなっているのが目立つ。これは、大部分が親の下で生活し、ぜい沢なそして過保護の生活を送っている現れと思える。20代後半から30代にかけて、独立して結婚すると生活も苦しくなるということであろう。生活の豊かさで、最も相関関係が見られたのは、収入と住宅であった。住宅問題の重要性が理解できる。

将来の希望としては、1位が「よい家庭をつくること」次いで「人のために生きること」と「のんきに楽しくすごすこと」がほぼ同位で、年齢的傾向ははっきり現れなかった。「金持ちになること」「出世すること」「名声をあげること」はいずれも少なく、全体的にマイホーム志向を示している。

次に社会意識を見ると、「現在の社会はよい社会だと思いますか」という質問に対し「思う(+2)」「まあまあ良い(+1)」「あまり良くない(-1)」「良くない(-2)」で加重平均した結果は、図8で見ると、小学校3年を除いて、すべてマイナスとなっている。小学校の段階から、すでに社会に対し強い不満をもっているのが特徴である。総理府の世界の青年意識調査においても、わが国の青年の社会への満足度は、35%に過ぎず、強い不満をもちながら、その解決を図ろうとしない点に特徴があるとされたが、(2)

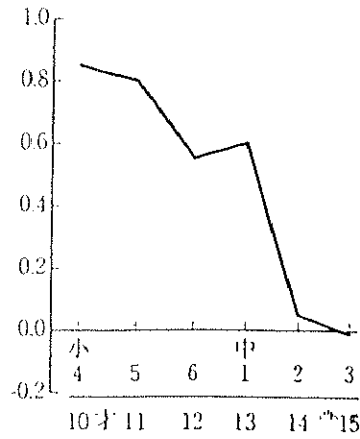


図4 生活満足度

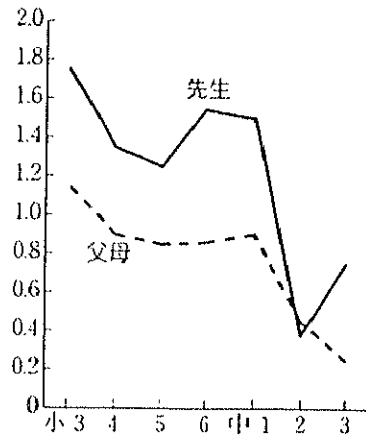


図5 父母と先生への服従度

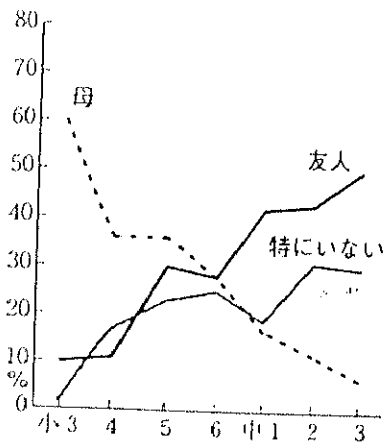


図6 相談相手

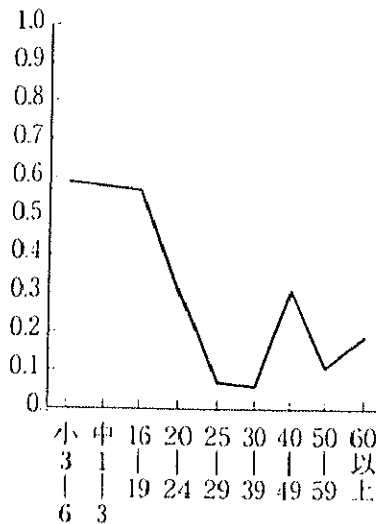


図7 生活豊さ

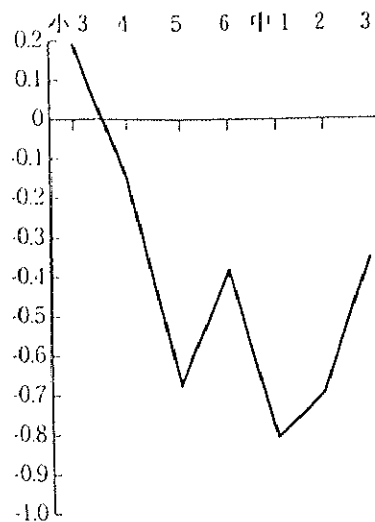


図8 良い社会と思うか

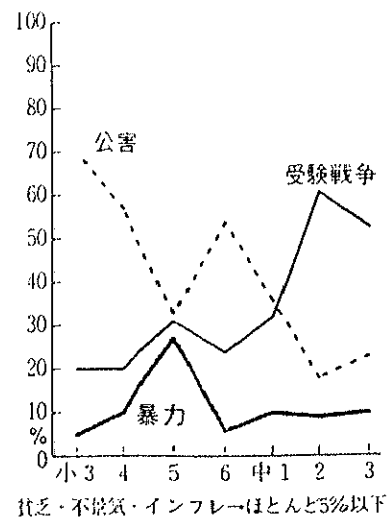


図9 現在の社会で一番良くないこと

2) こうした傾向は、すでに小学校段階で見られそうである。公民教育において、自ら積極的に社会とかかわり合う態度を育成する必要を痛感する。

「現在の社会で一番良くないこと」として挙げられたのは、図9で見るように、小学生では公害が高いが、中学2年になって受験戦争が急増し、その深刻さを感じさせられる。経済や政治に対しては、ほとんど目が向けられていない。いまだ身近な問題にしか関心はなく、高度経済成長で生活が比較的豊かとなり、貧乏はほとんど問題視されなくなってきている。

国家意識に関し「日本に生まれてよかったですか」に対する「よかったです (+2)」「どちらともいえない (0)」「思わない (-2)」の加重平均の結果は、図10の通りマイナスとはならなかったが、学年が上になるに従って低下する傾向がはっきり現れ、しかも、小学校3年、小学校4・5年、小学校6年・中学1年、中学2・3年の4つの段階となって下がっているのが興味深い。+1以上と以下で小学校5年までと、小学校6年以上の2グループに分けられる。批判的、反抗的、自我確立の転換期が、小学校5～6年頃にあると考えられる。学習指導要領は社会科の目標として「我が国の国土と歴史に対する理解と愛情を育て」とうたっているが、結果的には低下する一方ということになっている。

「日本人の良い点」としては、学年が上がるにしたがって「よく働く」が高くなるが、その他の「心がやさしい」「物を大切に使う」「親切」「きれい好き」「礼儀正しい」などは、余り支持されず、子どもの評価も日本人には厳しいことを示している。「日本人の一番悪い点」としては、小学校6年までは、「ゴミなどで汚す」が1位であるが、中学生になって、「公共のものを大切にしない」「自分勝手」がこれにとって代る。子どもにも、公德心の欠如ということが、日本人の欠陥として理解されている。

「あなたは日本が外国の人々からどう思われていると思いますか」という外国人の日本観については、小学校3年で51.3%が「すばらしい国である」としているのに対し、小学校4年以上はその割合が急激に下がり、「お金ばかりもうけている」「他の国に協力していない」というマイナス・イメージが学年が上がるに従って、増加する傾向がはっきり現れている。

1968(昭和43)年版の指導要領から、国旗への関心やこれを尊重する態度が盛られたが、「あなたは日の丸の旗が好きですか」という問で「好き (+2)」「きれい (-2)」「どちらともいえない (0)」のウエイトをつけた加重平均は、図11で見るように学年が上がるほど低下するが、ここでも小学校3・4・5年のグループと小学校6年以上のグループにはっきりと区分される段差が認められる。

次に政治意識であるが、「あなたは政治に関心がありますか」に対する「非常に関心がある (+2)」「まあまあ関心がある (+1)」「どちらともいえない (0)」「あまり関心がない (-1)」「全く関心がない (-2)」の加重平均値政治関心度を、小学校3～6年、中学1～3年のグループで算出し、政治意識調査結果と結びつけると(図12)、



図10 日本に生まれてよかったか

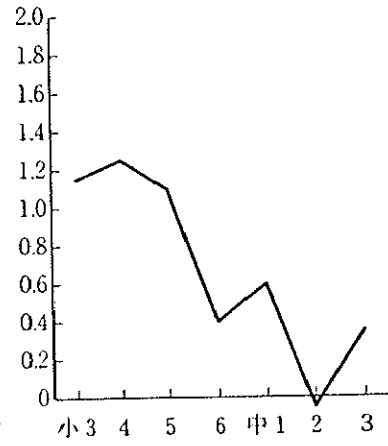


図11 「日の丸」の旗が好きか

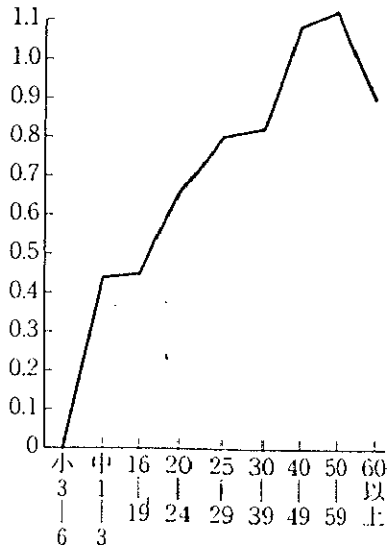


図12 政治関心度

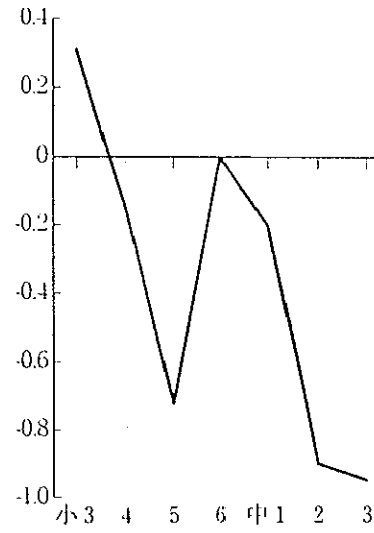


図13 国民の声が政治に反映されているか

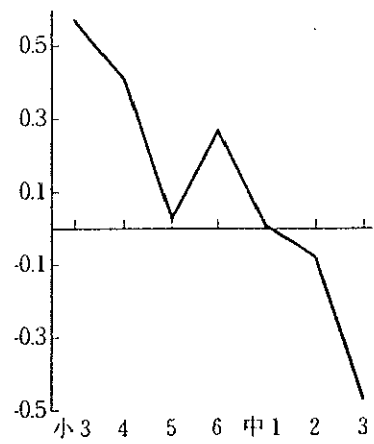


図14 政治家の評価

年齢が高くなるほど政治関心度が高くなるという相関関係が、はっきり傾向として現れた。若い人ほど政治関心が低いという問題は、次節の青年の政治意識で論ずることにする。

「現在の政治に国民の声が反映していると思いますか」という質問で「反映している（+2）」「反映していない（-2）」の加重平均値は、図13であるが、全体的に高学年になるほど否定的になる傾向の中で、小学校6年・中学1年の山ができてるのが注目される。これは、小学校6年での政治学習の影響であろうと考えられる。小学校6年の政治学習は、身近な生活に直結する政治のはたらきが中心となって学習が進められるので、政治を肯定的にとらえる傾向が強められるのであろう。この点は、政治家の評価や福田首相のイメージなどにも共通して現れている。政治家への評価として、「政治家は何のために働いていると思いますか」「国のため（+1）」「国民の生活を良くするため（+1）」「選挙民のため（+1）」「結局は自分のため（-1）」「名を上げるため（-1）」「金もうけのため（-1）」の選択肢で、小学校6年は46.8%が「国民の生活を良くする」としている。図14がその加重平均値であるが、小学校6年の山型が目立っている。福田首相のイメージも、小学校3・4年がプラスで、5年からマイナスとなるが、小学校6年だけがプラスとなっている。以上のように、一般に学年が高くなるに従って、政治や政治家への不信感、批判的態が増大する傾向がはっきり出ている。これらは、とくに中学校段階で顕著であり、この時期にほぼ成人と同じような傾向をもつにいたる。この意味で、小学校高学年から中学校にかけての公民教育は、非常に重要だといえる。グリーンスタインは、大人の政治的志向と子どものそれとの最も大きな差異は、政治に対するシニシズムと不信の態度が子どもに見られないことで、政治家への評価も極めて好意的である、と指摘している。⁽²³⁾ このアメリカの子どもに比べ、日本の子どもが、中学生段階になると急激に政治不信的、批判的になるのはなぜであろうか。ロッキード事件をはじめとする政界の汚職や選挙の腐敗など、マスコミなどを通して目につく政治家像は、悪徳政治家的イメージが強く、これが政治への不信感につながり、子どもに大きく影響している。⁽²⁴⁾ 篠原一氏は、「政治がマイ・ホームではタブーでありがちであること、さらに学校における社会科教育がさまざまな理由によって単なる知識の詰め込みにおわっていることによって、この傾向がいつそう助長される。だから社会科の授業の行われる小学校6年と中学校3年では政治の認識、首相に関していえば首相の役割の認識はたかまるが、それは定着しない。その時期がすぎると認識自体がうすれてしまうのである。そしてマス・メディアからイメージをつかむということはある面では事件まちであり、従って安保闘争、黒い霧、ベトナム戦争という事件のある場合は政治的社会化は進むが、そでない場合は無関心となりやすい。ここから政治意識の面で世代による差が発生する。」⁽²⁵⁾と、社会科教育とマスコミからの政治的社会化の問題点を指摘している。政治への批判力を育成するのは、社会科教育の課題であるが、単なる政治不信や政治からの逃避に走らせることなく、子どものなかに、政治の役割の正しい認識、政治への関心、政治への参加の態度などを育成するのが、社会科教育の課題である。

3. 青年の政治意識の問題点

社会科の目標とする「公民的資質」の育成は、健全なる有権者の育成を意味する。1976（昭和51）年総選挙における年齢階層別投票率の自治省調査結果では、図15に示されたように、年齢が低いほど投票率が低いという傾向が明らかにされた。⁽²⁶⁾選挙は、国民が政治に直接参加する最も重要な機会であり、国民の意思を政治に直接反映させるほとんど唯一の機会である。選挙権の正しい行使こそ、国民の最も重要な務めである。まさに公民的資質の大きな要素の一つといえる。もちろん、投票率が高ければよいということではないが、20代の有権者の半数近くが棄権しているのは問題である。自治省の年齢階層別投票率調からは、次の点が傾向として抽出された。①若い人ほど棄権する。②若い時は男性の棄権率が高く、45～49歳で逆転し、男性の方が投票率が上になる。③都市部ほど棄権が多い。区部の20代前半の男子の投票率は、46.61%で半数以上が棄権している。

これらの事実から、青年の政治意識調査に当たって、次のような仮説を設定した。

1. 青年は、政治的関心が低い。
2. 青年は、政治に不満が強い。
3. 青年は、支持政党なしが多い。
4. 青年は、政治に批判的である。
5. 青年は、革新的である。
6. 青年は、生活に不満が多い。
7. 青年は、生活に豊かさを感じない。
8. 青年は、生活に生きがいをもたない。
9. 青年は、社会に期待しない。
10. 青年は、社会に変革を求めている。

これらの仮説を調査結果で検証しながら、現代の青年の政治意識・社会意識を数量的に解明しようと試みたが、その結果から公民教育のあり方を考えることにする。この調査は、明るい選挙推進協会の委嘱で、1978（昭和53）年3月に実施したもので、その調査結果は、同協会から、原資料と報告書の形で出版されている。⁽²⁷⁾

第1の仮説「青年は、政治的関心が低い」は、図16の年齢階層別政治関心度で見ると、全体では、40代をピークに、山型であるが、直線回帰分析すると、図に見るような回帰直線が引け、若い人ほど政治的関心が低い傾向があると結論付けられる。決定係数($r^2 = 0.71336$)もかなり高い。このグラフで見ると、10代と20代の間、それに30代と40代の間、大きなギャップが見られる。前者は、選挙権の有無が、一つの要因になっていると思われる。後者は、40代が中堅の管理職クラスということで、政治への関心も高まっているのではないだろうか。男性では、40代より50代の方がさらに政治的関心が高くなっているのも、そのような関係からと思われる。

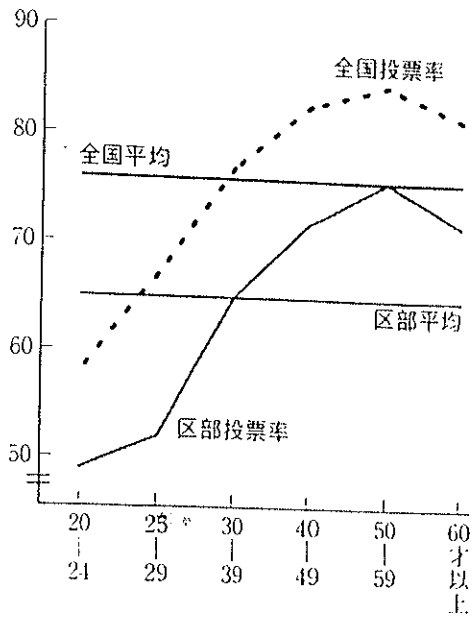
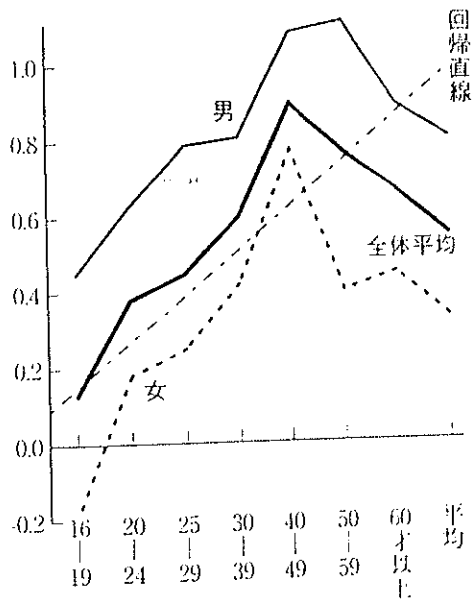


図15 昭和51年総選挙
年齢階層別投票率調(自治省)



全体の直線回帰 $\begin{cases} a = 0.10107 \\ r^2 = 0.7133643082 \end{cases}$

図16 男女・年齢階層別政治関心度

図16で男女別を見ると、はっきり男性の方が女性より政治的関心が高い、といえる。婦人参政権が実現して（1945年12月）から、すでに30年以上が経過している。1969（昭和44）年総選挙から、女性の方が投票率は男性を上回るようになったが、政治への関心はまだまだのようである。家庭や育児が関心の中心になるのであろうが、生活が政治と大きくかかわっていることを考えると、女性の眼はもっと政治に向けられるべきであろう。この点にも、公民教育の大きな課題がある。

図17は、投票率を縦軸に、政治関心度を横軸にとって、年齢階層別の数値をプロットしたものであるが、女性（F）を例外的として、その他は $y = x$ の直線の周辺に分布する正の相関関係が見られる。事実相関関係は、0.92567と非常に高い値を示している。このことから、投票率と政治関心度は、高い正の相関関係が認められる。すなわち、政治的関心が高いほど投票率が高い、といえる。女性が、政治的関心が低いのに、投票率が高いのは、真面目さ、義務感、投票依頼への義理などが要因となっていると思われる。本調査での投票意思の調査でも、女性の方が男性を上回る投票意思を示している。

公民教育においても、政治的関心を高めれば投票率が上がるという認識で、青少年を教育する必要がある。政治的関心を高めるには、まず政治の知識を与えることが基礎となる。それも、できるだけ現実の政治に関連させて教えることが肝要である。

本調査の結果から抽出された政治関心度の傾向は上のようである（表2）。第2の仮説「青年は、政治に不満が強い」は、図18で見ると、政治不満層のピークは20代後半であるが、ほとんどが50%を超え、全体的に政治への不満が非常に強いことを示している。政治満足層は全体で10.2%に過ぎず、政治への不満は青年の特徴ではなく、全体的なものであるといえる。この強い政治への不満は、オイルショック以来の長引く経済不況、円高、福祉対策の不十分、政界の腐敗などに原因があると考えられる。

第3の仮説「青年は、支持政党なしが多い」は、図19に見られる通り、若い人ほど支持政党なしが多いという傾向がはっきり現れ、検証された。支持政党なし層は、多党化現象にともなって増加し、最近の政治現象の特色となっているが、とくに青年層に多く見られる。50%を超えているのは、20代以下で、ここでも20代と30代にギャップが見られる。男女別では、男の42.1%に対し、女51.6%と、女性では支持政党なし層が半数を超えている。

政治関心度と支持政党なし率の相関関係をプロットして見ると（図20）、支持政党なし率の高いほど政治関心度が低いという逆相関の関係が現れている。このことから、政治関心を高めるには、支持政党なし層を減らす必要があるといえる。支持政党なし層の増加の一因は、政党が多党化したことと、価値観が多様化したことにあるが、各政党についての知識が不十分であるということも大きな原因であると思う。実際、中学・高校の公民教育で、各政党の綱領や政策を取り上げて学習することは、ほとんどなされていない。東京学芸大の私の受講学生を対象に調査した結果は、

「あなたは、中学・高校で、各政党の綱領や政策について学習したことがありますか」

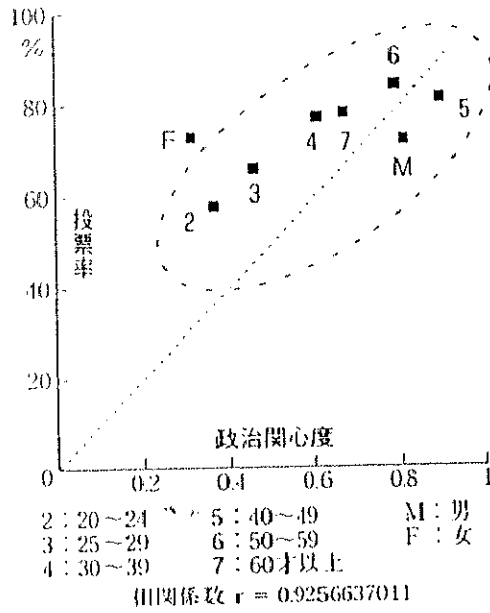


図17 投票率と政治関心度の相関図

表2 政治関心度の傾向

	政治関心度高い	政治関心度低い	相関
投票率	高いほど	低いほど	+
年齢	高いほど	低いほど	+
性別	男	女	
支持政党	あり	なし	
既婚・未婚	既婚・世帯主	未婚	
本人月収	高いほど	低いほど	+
学歴	高いほど	低いほど	+
社会階層	上	特になし	
生活満足度	生活不満層	生活満足層	
社会期待度	社会に期待	社会に期待せず	
社会安定度	改革・変革志向	「どちらともいえない」	

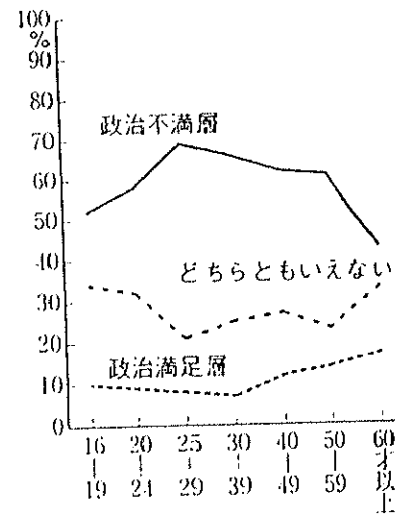


図18 年齢階層別政治満足

よく学習した	1	0.8%
少し学習したことがある	15	11.8%
学習したと思うが記憶にない	30	23.6%
学習したことはない	81	63.8%
計	127	100.0%

で大部分の学生が、学習したことがないか、その記憶がないとしている。これは、現場教師の偏向教育への恐れが、大きな壁となっている。文部省の「中学校指導書・社会編」（1978年5月）は、「なお、政党の役割については、政党が議会制民主主義の運営上欠くことのできないものであることを中心に理解させ、現在の政党への関心を高めるように扱い、特定の政党の由来や綱領の細かい事柄に触れないようにし、政党には、様々な立場があり、それぞれ国民から支持されていることを理解させることが適当である」⁽²⁸⁾と書かれている。このような指導では、現場で実際の政党が取り上げられることがほとんどなくなるのは当然といえよう。しかし、学校における公民教育が、これでよいだろうか。各政党の綱領や政策について学習させることが、偏向教育となるのであろうか。英米などでは、各政党について学習するのは当然のこととなっている。政党の学習で、民主・共和両党について学習しないことは考えられないし、むしろその学習が中心となる。有権者となれば、否応なしに政党の選択をしなければならなくなる。そのためには、各党の由来、イデオロギー、政策といった基礎知識をもとに判断する必要がある。こうした知識は、やはり学校の公民教育でしっかり身につけさせる必要がある。多党化している今日では、なおさら必要なことである。偏向教育の問題がからむが、もし特定の政党のみを取り上げ、教師がその支持や反対を子どもに教唆するというのであれば、これは偏向教育となり、教育基本法第8条にも違反するが、各政党の綱領や政策を教材とすることは、決して偏向教育ではない。この点に、過剰な不安を現場教師はもっていると思われる。中学・高校で、現実の政党の学習が十分なされないことが、青年の支持政党なしや政治無関心の増加の一因となっていると思う。

第4の仮説「青年は、政治に批判的である」については、まず図21の政治満足度と政治評価⁽²⁹⁾を見ると、ほぼ同型の谷型をなし、20代後半と30代が底辺となっている。これで見ると、20代から40代にかけて、比較的批判や不満が強いといえるが、全てマイナスであり、青年にとくに強いとはいえない。

「政治」に対してどのようなイメージを抱いているかを、セマンティック・ディファレンシャル法（Semantic Differential法—SD法）によって調査したが、その結果が図22である。概念は14、尺度は5段階を使用し、政治に対し、好意的・肯定的な概念にプラス、批判的・否定的な概念にマイナスを与えた。図22に見るように、政治イメージは、⑤と⑩を除きすべてマイナスとなり、政治に批判的・否定的イメージをもっていることがはっきり現れた。わずかに救いは、それにもかかわらず“重要”であるという認識をもっているということである。このグラフをさらに子細に検討すると、その数値が微妙な違いとな

年齢階層	支持政党なし			
	自民	公明	民進	その他
全体	27.8%	8.2	3.3	47.4
16~19	12.7			70.3
20~24	14.3			64.0
25~29	21.7			53.8
30~39	24.4			41.0
40~49	37.4			35.3
50~59	38.7			38.1
60以上	55.4			18.5

図19 年齢階層別支持政党なし率

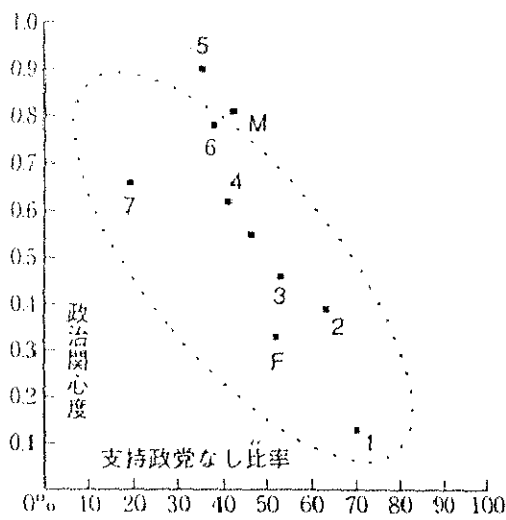


図20 政治関心度と支持政党なし率相関図

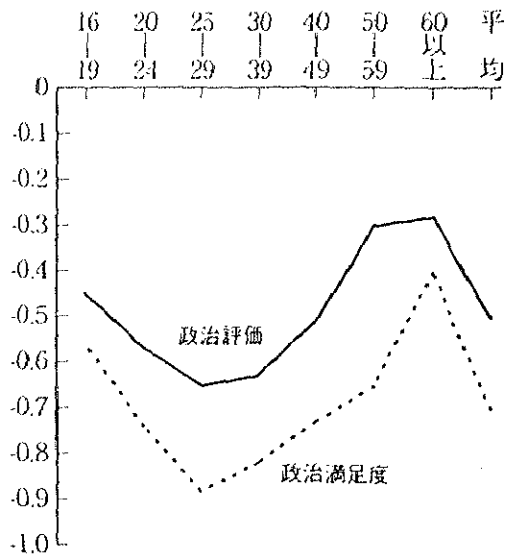


図21 年齢階層別政治満足度・政治評価

って現れているのが興味深い。マイナスの概念で最も大きいのは「きたない」というイメージで、政界の腐敗がここに反映している。次に大きいのは「保守的」で、保守の長期政権からもたらされたイメージであろう。第3番目は「頼りにならない」で、政治への不信任感・不満感がここにも現れている。年齢階層別では、若い人ほど政治を遠いと感じているのが目立った。

第5の仮説「青年は、革新的である」に関しては、支持政党、連合政権、拒否政党⁽³⁰⁾をメルクマールとして保革度を見ると(図23)、全体としては保守的であるが(連合政権で20代後半と30代が革新的となっている)、傾向として30代までと40代以後の2つのグループに分かれ、40代から急速に保守化している。「青年はやや革新的」といえるが、青年層は半数以上が支持政党なし層であることに留意しなければならない。

以上の青年の政治意識の仮説検証から見て、総体的に「政治的無関心、支持政党なし、政治的不満」という消極性が目立ち、政治を遠い存在と感じ、積極的に政治とかかわりをもとうとする姿勢が見られなかった。

次に生活・社会意識であるが、図24を参照していただきたいが、第6の仮説「青年は、生活に不満が多い」は、生活満足度で見ると、20代後半の男子と40代の男子がマイナスとなったが、全体的にはプラスであり、10代、20代前半はかなり高い生活満足度を示し、この仮説は成立しなかった。高度経済成長時代の独身貴族のイメージが浮かんでくる。第7の仮説は「青年は、生活に豊かさを感じない」も、予想に反し10代が最高となった。最低は20代後半と30代で、独立して世帯をもつとなると、住宅、育児などの問題で経済的に苦しくなるという実態が現れている。第8の仮説「青年は、生きがいをもたない」は、生活目標と生きがいの二つの質問で検証しようとしたが、生活目標では、若い人ほど「金や名誉を考えずに、自分の趣味に合った暮らし方をすること」の割合が高く、10代で60.1%、20代前半57.1%、20代後半56.0%、のように半数以上を占め、第2位は「その日その日をのんきにくよくよしないて暮らすこと」で、年齢が高くなるにつれて「趣味にあった暮らし」の減少分だけ増加するような形になり、全体では「趣味」が49.5%、「のんき」が27.8%と約8割近くとなった。これに対して、「一生懸命に働らき、金持になること」7.4%、「まじめに勉強して、名をあげること」1.4%、「世の中の正しくないことを押しつけて、どこまでも清く正しく暮らすこと」8.7%、「自分の身のことを考えず、社会のためにすべてを捧げて暮らすこと」2.1%、と世代的な差はなくあまり支持されなかった。「生活の生きがい」でも、20代までは「趣味や娯楽で余暇を楽しむこと」が断然1位で、20代後半から「家庭の建設にいそしんだり、子どもの成長を見守ったりすること」が1位となる。こうしてみると、各世代に共通して、マイホーム主義や、趣味や娯楽を楽しむ、のんきに暮らす、といういわゆる片隅の幸せを求めるといふ姿勢が目立った。仕事(勉強)、出世・金といったものが意識的に拒否され、一般的日本人のイメージと違い、奇異な感すらする。これは、エコノミック・アニマルと呼ばれるほどよく働き、あるいは受験戦争で勉強に追われる日本人にとって、夢として現れたのかも知れない。第9の仮説「青年は

「社会に期待しない」は、図24に見られるように、30代までは大きくマイナスとなり、40代以降と大きな段差が見られ、この仮説の妥当性を検証した。社会に背を向ける青年のしらせ現象の一面がここに見られる。第10の「青年は、社会に変革を求めている」は、全体的には安定志向が強いが、30代までと40代以降とに格差があり、中高年より変革志向の強いことを示している。

数量化理論第Ⅲ類分析によって、「生活—社会—政治」に対する満足度、期待度、関心度等と、年齢、支持政党、拒否政党、性別、投票意思等との関連を総合的に把握する分析を行ったが、ここでは年齢階層と性別のみを見ることにする。図25にⅠ根対Ⅱ根のカテゴリ分布が見られるが、上方に生活不満で変革志向のカテゴリが見られ、対極的に左下方に生活・政治満足で安定志向のカテゴリがある。左上方に政治に不満であるが政治関心が高いカテゴリが分布し、対する右下方に政治的無関心で、どちらともいえないという態度不明確のカテゴリが分布している。これに対照して 図26を見ると、10代、とくに16歳、17歳は、政治関心が既く、態度も不明確である。20代前半 はやや政治関心は高まるが、他の世代よりは低い。20代後半になると、政治的関心はかなり高まるが、生活への不満がとくに27歳～29歳と高まり、変革志向が強くなっている。30代も生活や政治への不満が強くとくに政治関心も高まっていて、変革志向も強い。40代・50代、60歳以上は、政治関心は高いが、生活満足度が増し、安定志向も高まっていることがわかる。支持 政党別(図27)で見るとこの傾向はもっとはっきりし、自民党支持者は、生活・政治満足度が 高く安定志向が強く、共産党支持者が対照的に生活不満・変革志向の強いところに位置している。これに対し、社会党支持者の位置が中途半端で、中道派の民社党支持者・社民連支持者の方がむしろ革新的である。支持者から見る限りは、社会党は中道派により近いといえる。支持政党なしは、政治的関心が低く、態度が不明確と出ている。

以上のような調査結果から抽出される青年の傾向をまとめると表3のようになる。このなかで、とくに政治的関心が低く、棄権が多い、社会に背を向ける傾向が大きな問題点である「こうした傾向は、現代社会の特徴ともされているが、⁽³¹⁾ 青少年を政治や社会のなかに組み入れることが、重要な課題であることはいうまでもない。青少年問題審議会の「青少年と社会参加」(意見具申・中間まとめ)は、「これからの時代を担って生きていく青少年は、早い時期からの自分の意思で行動し、そうすることに生きがいを見出し、しかも、その生きがいが、社会と結びついて認識される。そこには、青少年自身にも明るい未来があり、こうした青少年の生き方が社会的に認められ、かつ、民主主義社会のしくみを通して社会的に組み入れられるとき、その社会は、国際的にも認められる成熟した優れた社会になる。若い世代の参加は、民主社会の欠くべからざる力である。」と述べている。⁽³²⁾ 青年が、いたずらに政治に背を向けたり、暴力的破壊活動に終始しては、民主主義社会の確立はありえない。青年が、民主政治のしくみを正しく理解し、政治に積極的に自己の意思を反映させるよう努力し、同時にそれが受け入れられる体制が作り上げられなければならない。公民教育の課題も、こうした社会に積極的に関与する青年の育成であろう。

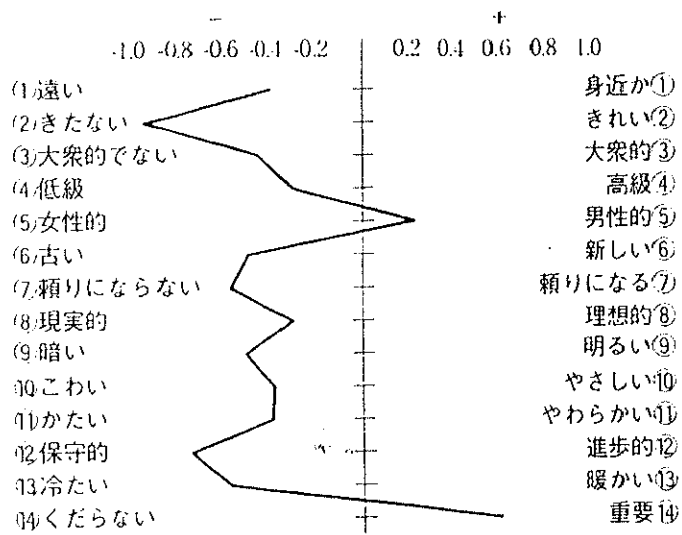


図22 政治イメージ(全体)

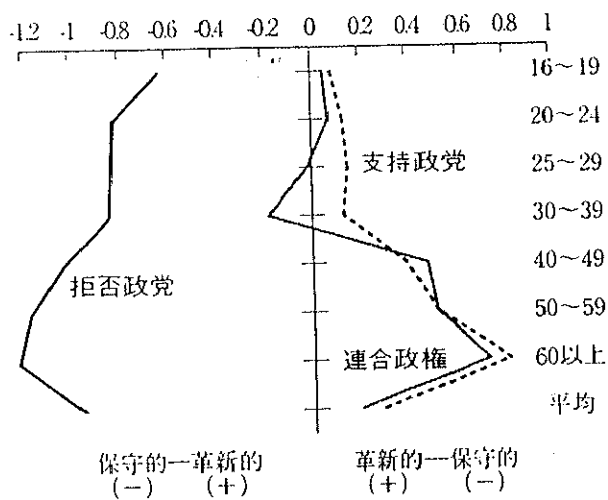


図23 年齢階層別保革度

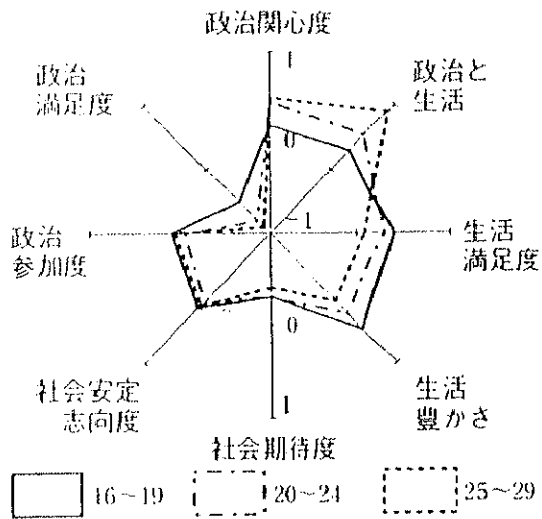


図2 4 - (1) 青年の政治・社会意識

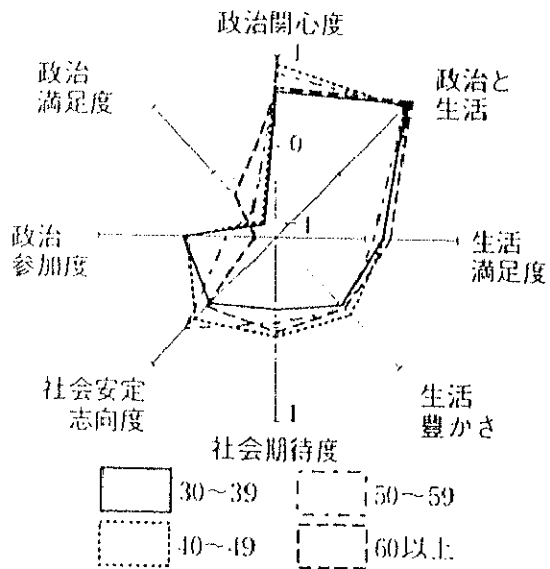


図2 4 - (2) 中高年の政治・社会意識

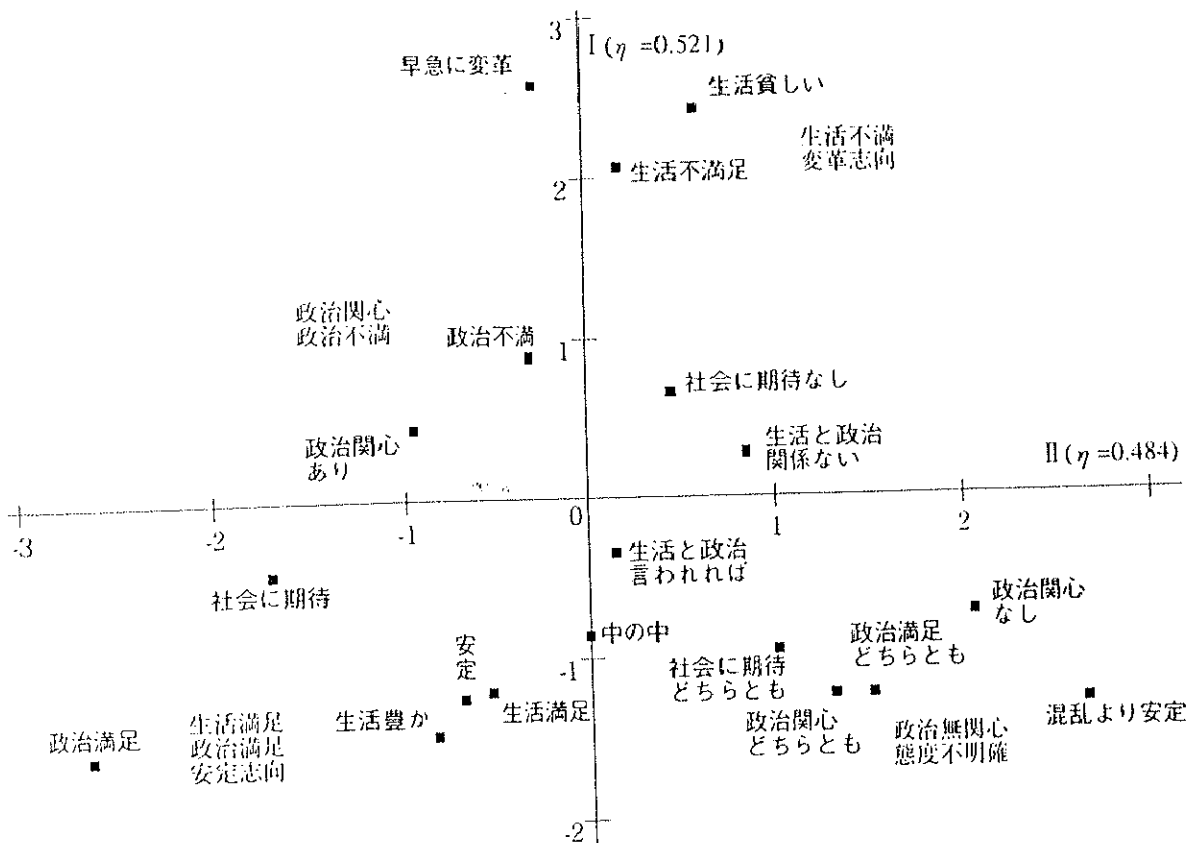


図25 数量化理論第Ⅲ類による分析(1)

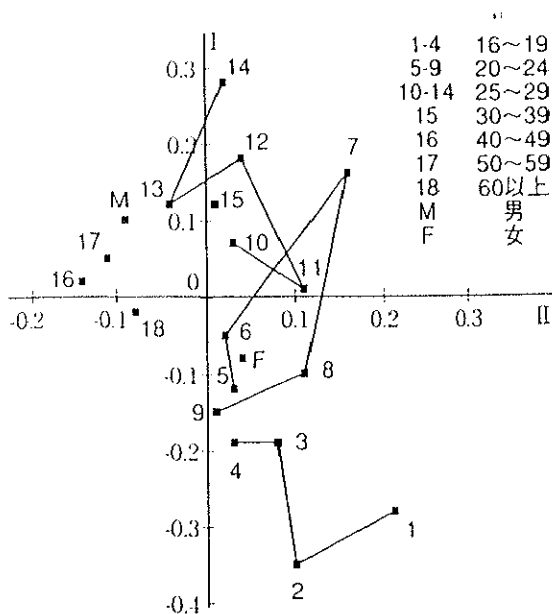


図26 数量化理論第Ⅲ類による分析(2)
(年齢階層別・性別)

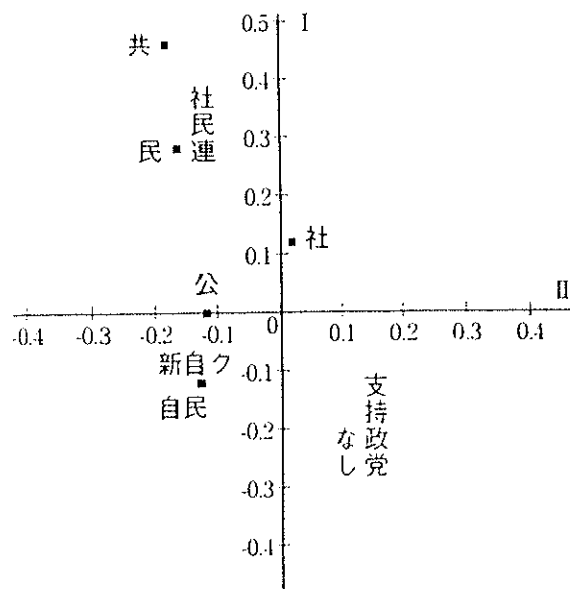


図26 数量化理論第Ⅲ類による分析(3)
(支持政党別)

青年の方が高い	青年の方が低い	
拒否政党（やや革新的） 政治参加（やや積極的） 国民投票制（賛成多数） 棄権率（高い）	政治関心度（低い） 政治と生活の関連（認識低い） 社会期待度（社会に期待せず） 安定志向度（やや改革志向）	支持政党（やや革新的） 連合政権（やや革新的） 投票意思（低い） 投票率（低い）
傾向不明確		
政治満足度 政治評価 生活満足度 生活豊かさ	谷型（20代後半～30代最低）	生活目標 生活生きがい 社会階層 政党・人物（投票基準）

表3 調査に見られた青年の傾向

4. 公民教育のあり方と政治教育

調査の結果、青少年の社会・政治意識の形成過程で明らかになった問題点から、公民教育のあり方を考えてみたい。

(1) 小学校6年、中学校3年の政治学習は、かなりの政治的知識や政治への理解を高めるが、知識注入型の授業が受験体制のなかで進められるため、政治への関心を高めることにならず、知識も十分定着しない。

(2) 社会意識は、小学3・4・5年、小学6年・中学1年、中学2・3年、の段階的に発達する傾向が見られ、とくに中学2・3年の段階では、社会や政治への不満・不信感などが増大し、成人と同じような傾向を体得するにいたる。アデルソンとオニールは、最も重要な発達が11歳(小学6年)から13歳(中学2年)の間に起こる、⁽³³⁾としているが、日本でも同じことがいえる。

(3) 日本や国旗に対し、学年が上がるに従って、批判的傾向が強くなる。国粹主義というのではなく、社会科の目標にもうたわれている、国土と歴史に対する理解と愛情を育てるのは当然のことであり、公民教育としても配慮すべき問題である。

(4) 日本人の欠陥として、子どもでも公德心の欠如を指摘しているが、この問題は、公民教育としても最大の課題の一つであろう⁽³⁴⁾。

(5) 若い人ほど政治的関心が低いという傾向がはっきりしたが、棄権につながる政治的無関心は問題であり、政治関心を高める政治教育を確立する必要がある。

(6) 若い人ほど支持政党なしの比率が高い傾向が現われたが、支持政党なしの要因は、多党化、価値観の多様化、政党の前近代性、などの他に、政党に関する知識不足があり、この点で学校の政党教育のあり方を考え直す必要があるだろう。

(7) 若い人ほど社会に期待しない、という傾向が見られた。社会に期待しないということは、社会に関与しようとしなないことにつながる。政治的無関心や社会に背を向ける傾向になっている。公民的資質の中核とされた「国民主権の原則にふさわしい国民になろうという自覚」に欠け、「自分たちが地域社会および国家のにない手であるとの自覚とその発展に尽くそうとする態度」のないことを意味する。社会科の目標が、少しも達せられていないといって過言ではない。

(8) マイホーム主義や趣味に生きるといった消極的な生きがいが、小中学生のうちから大勢を占める状況にある。立身出世主義は流行らないにしても、「人のため、世のため生きる」ことに生きがいを見出す教育がなされるべきではなかろうか。無気力、無関心、無感動の三無主義やシラケ族、暴走族ではなく、社会に積極的に貢献し、それを喜びとする人間の育成が必要であろう。

(9) 受験期に当たる小学校6年生、中学校3年生に公民教育の中心が位置されているのは問題である。だが、現場の教師は、学習指導方法に創意と工夫を加え、知識注入型の授業

ではなく、現在の生きている社会の問題を、どうとらえ、どう自分の考え方を形成して行くか、という判断能力や情報処理能力を育成し、社会の構成員としての自覚をもたせるようにしなければならない。生きた社会の教材化への取組みが不足していると思う。

(10) その意味で、私は、新学習指導要領で実現した、高校の「現代社会」に期待している。実際の社会の諸問題を積極的に教材に採り入れること、各政党の綱領や政策の学習を組み入れること、社会にどう貢献できるかといった問題に取り組ませること、などを望みたい。

注

(1) 阪上順夫著『社会科における政治教育』1973年、明治図書、p. 21以下参照c

(2) 「公民科」は昭和6年1月に中学校の「法制及経済」を改正して新設されたが、公民教育という用語とその必要性がいわれるようになったのは、大正期になって、一つは地方行政関係者から市町村に公民教育の必要性が提唱され、一つは実業補習学校において実社会に適應する教育としての必要から公民教育が現場において採用されるようになったのであった。このように、公民教育という用語もその具体化も、必要性を感じた現場から自然発生的に出現したのであり、市民的教養を身につけさせるものとして考案されたので、当初から軍国主義的教育を目的としたものではなかったことを再認識させる必要がある。大森照夫・森秀夫「わが国における公民科成立の過程と成立隆の展開」『東京学芸大学紀要』第20集(1968年12月)p. 117以下。阪上順夫、前掲書、p. 22以下。

(3) 梶哲夫「社会科の目標・公民的資質をどうとらえるか」『社会科教育』170号(1978年1月)pp. 10-14。

(4) 阪上順夫「社会科教育における政治的イメージ形成の問題点」『社会科教育研究』30号、1970年。阪上順夫・三浦軍三「戦争と平和に対する児童・生徒の意識と社会科教育」1973年 日本社会科教育学会報告、研究成果は阪上順夫編著『戦争体験の教材化と授業』明治図書、1975年9月、に所収。

(5) Donald W. Robinson; Promising Practices in Civic Education. National Council for the Social Studies, 1967, p. 10.

(6) 1978年5月17日、127人を対象に、公民教育アンケート調査を実施した。

(7) Donald W. Robinson; op. cit. p. 3

(8) Donald W. Robinson; op. cit. pp. 16-17.

(9) Donald W. Robinson; op. cit., p. 32.

(10) Donald W. Robinson; op. cit., pp. 35-36.

(11) 文部省『中学校指導書・社会編』1970年5月、文部省、p. 275.

(12) 文部省、前掲書、p. 275.

(13) 文部省『小学校・社会科学学習指導要領補説』1948年9月、文部省。

(14) 伊東亮三「公民的資質育成に関する問題を考える」『社会科教育』170号(1978年1月) p. 21.

(15) James A. Banks; *Teaching Strategies for the Social Studies: Inquiry, Valuing, and Decision-making*, 2nd ed., Addison-Wesley, 1977, p. 8.

(16) James A. Banks; *op. cit.*, p. 10.

(17) James A. Banks; *op. cit.*, p. 29.

(18) James A. Banks; *op. cit.*, p. 434.

(19) 政治的社會化の概念は、Hyman, H. H.; *Political Socialization: A Study in the Psychology of Political Behavior*, New York, 1959, The Free Press, で初めて用いられ、Fred I. Greenstein; *the Benevolent Leader, Children's Images of Political Authority*, *American Political Images of the President*, *The Public Opinion Quarterly*, 24 (1960), pp. 632-44 などの研究が続き、欧米で研究が盛んになった。わが国でも、Dawson, R. E. and Prewitt, K.: *Political Socialization*, Boston, Mass, Little Brown, 1969 (菊地章夫訳『政治教育の科学—政治的社會化』読売新聞社, 1971年), Fred I. Greenstein; *Children and Politics*, Yale University Press, 1965 (松原治郎、高橋均訳『子どもと政治—その政治的社會化』福村出版, 1972) の翻訳書が出されるなど研究も盛んになってきている。例えば、秋葉英則「政治意識に関する発達的研究」『大阪教育大学紀要』第17巻(1968) pp. 73-81, 「政治的社會化に関する研究—青年期を中心にして」『教育心理学研究』17巻4号(1969) pp. 229-236, 岡村忠夫「現代日本における政治的社會化—政治意識の培養と政治家像」日本政治学会編『年報政治学』(1970) 岩波書店, pp. 1-67, 菊池章夫「政治と子ども—政治的社會化の問題」『児童心理』(1969, 5月号) pp. 150-156, 「子どもの政治的社會化(1)(2)」『児童心理』(1971, 7~8月号) pp. 153-170, pp. 156-170, などがある。Stanley A. Allen Renshon ed.; *Handbook of Political Socialization: Theory and Research*, 1977, The Free Press, 最近の最もまとまった一般書であり、巻末に詳細なBibliographyを持っている。

(20) 注(4)

(21) 総理府の『世界の青年意識調査』では、「最も身近なはずの家庭で、父親が家族と話し合う時間を作っているのは3%で、11ヶ国中最低。子供からみて子供のしつけや教育に自信のある態度をとっている父親(58%)、子どもに社会生活について指導している父親(56%)も少ない」と外国に比べ、父親の家庭での指導性が低いことを指摘している。1978年8月1日付朝日新聞。

(22) 1978年8月1日付朝日新聞。

(23) F. I. グリーンスタイン著, 松原・高橋訳『子どもと政治—その政治的社會化』福村出版, p. 48以下参照。

(24) 篠原一は「政治に対するイメージの基礎がつくられるまさにそのときに、わが国の青少年は政治に対する不信感をつよくもたされているように思われる」と言っている。篠原一『日本の政治風土』岩波新書, p. 19。

(25) 篠原一, 前掲書, p. 20。

(26) 自治省『第34回衆議院議員総選挙結果調』自治省, p. 280 以下。

(27) 『青年の政治意識の実態』1978年12月。『青年の政治意識等の実態調査結果原資料』1979年2月, (財)明るい選挙推進協会。

(28) 文部省『中学校指導書・社会編』文部省, 1978年5月, p. 147。

(29) 「全体的にみてあなたは現在の政治をどのように感じていますか」「非常によい(+2)」「よい(+1)」「どちらともいえない(0)」「よくない(-1)」「非常によくない(-2)」のウエイトで加重平均した値。

(30) 「支持政党」では, 自民党(+2), 社会党(-2), 公明党(-1), 民社党(-1), 共産党(-2), 新自由ク(+1), 社民達(-1), 支持政党なし(0)のウエイトで加重平均し保革度とした。「拒否政党」も同じウエイトである。「連合政権」は, 「連合政権時代の声か聞かれますか」, あなたは近い将来どのような連合政権を望みますか」の質問で, 保守連合(+2), 保革連合(+1), 中道連合(-1), 革新連合(-2)全野党連合(-1), 連合政権は望まない(0), のウエイトをかけ加重平均したものを保革度とした。

(31) 現代的政治無関心の条件として, ①価値ないし職業の多元化, ②情報の大量化・専門化, ③政策決定中枢との心理的距離感, が指摘されている(松下圭一『現代政治学』東京大学出版会, p. 142)。

(32) 青少年問題審議会『青少年と社会参加』(意見具申・中間まとめ)1978年, 総理府, pp. 8-9.

(33) Joseph Adelson and Robert P. O'Neil: Growth of Political Ideas in Adolescence-The Sense of community, in Roberta S. Sigel ed.; Learning about Politics-A Reader in Political Socialization, 1970, Random House, p. 64.

(34) この点については, 阪上順夫『社会科における政治教育』明治図書, p. 27以下参照されたい。